

【令和6年度京町家状況調査において取得するデータの概要】

H20・21 年度調査		H28 年度調査		R6 年度調査（検討案）	
主な調査項目	⇒	⇒	⇒	× +	④京町家条例の指定状況
	①京町家の把握	①京町家の残存状況	①京町家の残存状況		☆個別指定（指定数、解体届出数 等） ☆地区指定（指定数、解体届出数 等） ※その他指定制度との重ね指定状況含む。
	■軒数 □類型（本二階、中二階 等） □外観要素（土壁、格子 等） □管理状況（良好、不十分 等）	■軒数（滅失率）	■軒数（滅失率）		⑤京町家に係る基礎情報
	②京町家の利活用の状況	②京町家の利活用の状況	②京町家の利活用の状況		★立地（都市計画制限、前面道路属性 等） ★規模（敷地面積、延べ面積 等） ★築年数 など
	■用途（住宅、併用住宅、事業所 等） ■空き家	■用途（住宅、併用住宅、事業所 等） ■空き家	■用途（住宅、併用住宅、事業所 等） ■空き家		⑥京町家を取り巻く環境等
	③京町家の滅失後の状況	③京町家の滅失後の状況	③京町家の滅失後の状況		★地価 ★不動産取引量・取引価格 ★ランニングコスト（税金、維持修繕費等） など
	■用途（戸建住宅、商業ビル 等）	■用途（戸建住宅、商業ビル 等）	■用途（戸建住宅、商業ビル 等）		⑦京町家解体届・所有者変更届の分析
	⑧支援制度の活用状況等の分析	⑧支援制度の活用状況等の分析	⑧支援制度の活用状況等の分析		☆京町家を解体する理由 ☆支援の希望の有無、希望する支援の内容 ☆京町家の解体届に係る事業者及び代理人の属性 ☆個別指定京町家の所有者変更後の動向 など
	⑨京町家の保全・継承に係る利害関係者（ステークホルダー）等の意識調査	⑨京町家の保全・継承に係る利害関係者（ステークホルダー）等の意識調査	⑨京町家の保全・継承に係る利害関係者（ステークホルダー）等の意識調査		☆補助金（改修補助、維持修繕補助、まちづくりファンド 等） ☆京町家マッチング制度（活用、改修、売却 等） ☆各種相談及び協議（活用、改修、売却、耐震化、相続、贈与 等） ☆京町家カルテ、京町家プロフィール、個別指定京町家レポートによる価値の可視化 など
	⑩京町家の継承・移住に係る意識調査	⑩京町家の継承・移住に係る意識調査	⑩京町家の継承・移住に係る意識調査		★所有者（相続者、購入者、解体者、売却希望者 等） ★京町家保全継承に係る市民活動団体及び職能団体 ★事業者（業種別（不動産事業者、建設業者 等、市内業者・市外業者等の属性別 等） ★市民（学生・若者、子育て世帯 等） ★京都市への来訪者や観光客 など

現地踏査
(調査地域内の悉皆調査)

現地踏査
(H20・21 年度調査の
全数追跡調査)

地理空間情報システム (GIS)
の活用
(京町家まちづくり DB、都市計画基礎調査結果、
京都市が保有するデータ、オープンデータ等の
主に GIS データを用いた調査)
※その他必要に応じて調査し、関連項目
のデータ作成を行う予定。

■ これまでの調査から継続して調査する項目

□ 当時の現地踏査結果を基にする項目

☆ 京町家条例に基づく取組実績を活用して調査する項目

★ 今回の調査において新たにデータを取得して調査する項目